

【国土交通行政の基本的考え方】

- 国土交通行政の計画的推進 — 各種政策領域における計画やビジョンに基づき、中長期的な見通しを持った施策を推進—
- ストック効果を高める戦略的な社会資本整備の推進 — 生産性の向上等のストック効果を重視—
- 「生産性革命」運動の展開 — 持続的な経済成長を支えるため、働き手の減少を上回る生産性の向上等を図る取組を推進—

【今後重点的に取り組む政策】

I. 安全・安心の確保

1. 大規模災害からの復旧・復興

- (1) 東日本大震災からの復興加速化
- (2) 平成28年熊本地震からの復旧・復興

2. 国民の安全・安心の確保

- (1) ハード・ソフト一体となった防災・減災対策
(例) ・社会全体で洪水氾濫に備える「水防災意識社会 再構築ビジョン」の展開と「防災意識社会」への転換
・南海トラフ・首都直下地震対策等の推進
・TEC-FORCEの充実・強化等による災害時の迅速な復旧に向けた対応
・地震、火山噴火、台風・集中豪雨等に対する監視体制の強化
・地籍整備の推進)
- (2) 社会資本の老朽化対策等
(例) ・道路、港湾、空港、鉄道施設、官庁施設、河川管理施設、下水道等の長寿命化、耐震化
・インフラメンテナンス国民会議の設置等を通じたメンテナンス産業の育成・活性化
・新たに策定する「ダム再生ビジョン」に基づく既存ダムの徹底活用)
- (3) 日常生活における安全・安心の確保
(例) ・貸切バスの安全運行対策、燃費不正事案を踏まえた不正防止対策
・小型航空機、無人航空機の安全運航対策
・開かずの踏切等の踏切対策
・我が国商船隊による安定的な国際海上輸送の確保)

3. 我が国の主権と領土・領海の堅守

- (1) 我が国周辺海域における厳しい安全保障環境などに対応するための戦略的な海上保安体制の構築
- (2) アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援
(例) ・アジア諸国からの留学生受入等の人的海上保安ネットワークの拡充)
- (3) 海洋権益や海上の安全を確保するための海洋調査の推進等

II. 経済成長の牽引

1. 観光先進国の実現

- (1) 地方創生の礎となる観光資源の魅力向上
(例) ・魅力ある社会資本の観光資源としての公開・開放
・景観の優れた観光資源の保全・活用
・広域観光周遊ルートの世界水準への改善)
- (2) 観光産業の国際競争力の強化
(例) ・観光関係の規制等の抜本的な見直し、民泊サービスの健全な普及のための制度設計
・産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化、宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供、観光地の効果的なマーケティングなどを戦略的に推進するDMOの形成・育成
・インバウンド観光促進のためのプロモーションの強化、MICE誘致の促進、ビザの戦略的緩和)
- (3) すべての旅行者がストレスなく快適に観光できる環境の整備
(例) ・最先端技術を活用した出入国審査等の実現
・クルーズ船受入のさらなる拡充
・新幹線等の海外からのインターネット予約の可能化)

3. 地域の活性化等を通じた持続可能な社会経済の実現

- (1) コンパクト・プラス・ネットワークの推進
(例) ・立地適正化計画・地域公共交通網形成計画等に基づく取組に対する支援
・鉄道を軸とする都市機能の集約や拠点性向上の推進
・中山間地域等における「小さな拠点」の形成支援、「道の駅」による拠点形成、高速道路外の休憩施設活用による利便性向上)
- (2) 地域ビジネス・雇用創出による活力ある地域の形成
(例) ・地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備
・地域の拠点空港等の機能強化、国内外航空網の強化
・空き店舗のリノベーション等の民間まちづくり活動の支援
・交通モード間の接続(モーダルコネクト)の強化
・民間活力の導入等による魅力ある水辺空間の創出
・観光案内所その他観光拠点情報・交流施設の整備・改良
・アイヌ文化復興等の促進のための民族共生象徴空間の整備
・離島等の条件不利地域、北方領土隣接地域の振興)

2. 国際競争力の強化と新市場の開拓

- (1) 国際競争力強化のための基盤・環境整備
(例) ・民間都市開発事業の促進と都市の魅力発信
・東京圏における都市鉄道の路線整備等に係る関係者の検討促進
・リニア中央新幹線、整備新幹線の整備の加速化
・大都市圏環状道路等の整備による物流ネットワークの強化
・国際コンテナ・バルク戦略港湾等の機能強化
・国際拠点空港の機能強化と操縦士の戦略的な養成・確保)
- (2) 暮らしを支えるロボット・ビッグデータ等の利活用促進(「第4次産業革命」)
(例) ・ICTを活用した、建設現場の生産性の向上を図る取組(i-Construction)の推進
・インフラの維持管理等に役立つロボットの開発・導入促進
・ETC2.0等のビッグデータを活用した効果的な渋滞対策や事故防止対策
・人の属性ごとの行動データを活用したまちづくりの促進(「スマートプランニング」の推進)
・自動車保有関係手続のワンストップサービスの抜本的拡大)
- (3) 官民連携のさらなる推進
(例) ・空港・道路・下水道等の分野におけるコンセッション等のPPP/PFIの推進)
- (4) 質の高いインフラシステムの海外展開等
(例) ・交通渋滞や交通安全等の課題解決型プロジェクトの推進、人材育成・制度構築支援
・交通インフラに関する国際的な議論の主導(G7長野県・軽井沢交通大臣会合))
- (5) 海洋産業の振興等
(例) ・海洋資源開発の基盤となる技術者育成システムの構築、北極海航路の利活用に向けた環境整備、海事産業の生産性革命(i-Shipping))
- (6) 「パリ協定」を踏まえた環境・エネルギー対策の推進
(例) ・次世代自動車の開発・普及促進、物流におけるモーダルシフト、住宅・建築物の省エネ対策推進、下水道資源・エネルギーの活用推進)
- (3) 人口減少・超高齢社会に対応した豊かな生活環境の創出
(例) ・空き家や民間賃貸住宅を活用した新たな住宅セーフティネットの構築
・公的賃貸住宅団地等を活用した地域拠点の形成
・既存住宅・リフォーム市場の活性化
・バリアフリー施設の整備、「心のバリアフリー」の推進
・民間活力を活かした都市と緑・農が共生するまちづくりの推進)
- (4) 地域を支える産業の担い手の確保・育成等
(例) ・建設業、造船業、運輸業等における担い手確保等、女性活躍の推進、外国人材の活用)

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への対応

- (1) セキュリティの万全と安心確保
(例) ・海上警備体制等の強化、サイバーセキュリティ対策の向上、新たに策定する「首都直下地震対策ロードマップ」に基づく地震対策の推進)
- (2) アスリート・観客等の円滑な輸送
(例) ・外国人受入のための対策・訪日促進
(例) ・「歩きたくなる街」の形成、高速道路ナンバリングによる分かりやすい道案内)
- (3) 外国人受入のための対策・訪日促進
(例) ・暑さ対策・環境問題への配慮等
(例) ・道路空間や沿道の温度上昇抑制対策の推進)
- (4) 暑さ対策・環境問題への配慮等
(例) ・道路空間や沿道の温度上昇抑制対策の推進)
- (5) ユニバーサルデザインの推進
(例) ・図柄入りナンバープレートの交付)
- (6) その他
(例) ・図柄入りナンバープレートの交付)